

## 平成27年度事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

平成27年度において、本協会は次の事業を行った。

### 1 会議事項

#### (1) 理事会・評議員会

平成27年6月11日 理事会

平成26年度事業報告及び計算書類の承認について

平成26年度公益目的支出計画実施報告の承認について

公益目的支出計画の変更認可申請について

定時評議員会招集の決定について

代表理事及び業務執行理事の職務の執行の状況について（報告）

平成27年6月29日 評議員会

平成26年度計算書類の承認について

理事及び監事の選任について

平成26年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告について（報告）

平成28年3月22日 理事会

平成28年度事業計画及び収支予算について

諸規則の改正について

代表理事及び業務執行理事の職務の執行の状況について（報告）

#### (2) 監事監査の実施

平成27年5月27日

平成26年度事業報告、計算書類及び公益目的支出計画実施報告書について

### 2 地方公務員等研修支援事業

地方分権時代にふさわしい地方公務員等の育成に資するため、都道府県・市町村職員及び議員等の研修を支援した。

#### (1) 地方公務員等政策形成能力向上セミナーの開催

地方分権の進展を定着させるため、開催地方公共団体と連携、協力し、専門の講師による講義のほか、自治大学校と協力して開発した研修用教材による事例演習を内容としたセミナーを実施した。（5団体で実施、延べ250名が参加）

地方公務員等政策形成能力向上セミナー  
(開催状況)

実施日	要請元	内容	対象職員	人数
H27.11.30～12.1	青森県十和田市	政策法務研修	青森県上十三・十和田湖 広域定住自立圏域9市町	40名
H28.1.21～22	静岡県浜松市	政策法務研修	浜松市及び近隣市町村	40名
H27.8.26～27	兵庫県東備西播定住自立圏形成 推進協議会	政策法務研修	赤穂市、上郡町、岡山県 備前市	100名
H28.2.25～26	奈良県北葛飾郡町村会	政策法務研修	王寺町、広陵町、河合町、 上牧町	40名
H27.11.16～17	福岡県市町村職員研修所	政策法務研修	九州管内市町村	30名
			計	250名

(2) 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成等の支援を目的に、地方議会に見識を持つ講師を派遣し、市町村議会事務局と連携してセミナーを実施した。(15団体で実施、延べ1,570名が参加)

市町村議会議員政策形成支援セミナー  
(開催状況)

実施日	要請元	内容	参加市町村	人数
H27.8.18	留萌南部三市町議会	地方創生と地方議会 ―地方創生に議会はどう向き合うべきか―	留萌管内8市町村	170名
H27.11.2	北海道市議会議長会 道東支部	地方創生の課題	道東支部管内5市	150名
H27.7.21	秋田県大仙市	議会改革の動向と議会・議員の役割 ―住民自治の根幹としての議会を作動させる―	大仙市・仙北市・ 美郷町	80名
H27.10.6	東京都青梅市	災害対策と議会の役割	青梅市	60名
H27.8.11	山梨県甲府市	地方創生・地方分権に対応する市議会に向けて ―一村一品運動やふるさと創生政策を立案した立場から―	甲府市	40名
H28.2.5	長野県塩尻市	地方自治の母国に負けない日本の地方議会と役割 ―一村一品運動・ふるさと創生から地方創生への対応―	塩尻市	40名
H28.1.19	愛知県西尾市	地方分権時代における議会の役割と行政・市民の関係	西尾市	70名
H27.7.31	愛知県知多北部議長会	地方自治の母国に負けない日本の地方議会へ ―地方分権・地方創生の原点となる政策を立案した立場から―	知多市、東海市、 大府市、東浦町	120名
H27.11.2	京都府福知山市	地方議会の役割と課題 ―これからの地方議会に求められる議員像、議員力―	京都府北部5市	110名
H27.11.16	奈良県宇陀市	地方創生 ―宇陀市の魅力は―	宇陀市	60名

H27.11.12	和歌山県和歌山市	地域政策とまちづくりの課題について	各都道府県庁所在都市	100名
H27.7.23	こうち人づくり広域連合	地方公会計改革と議会の役割	県下市町村	380名
H27.7.21	長崎県諫早市	人口減少時代に立ち向かう	諫早市	70名
H27.7.16	長崎県西海市	地方創生と地方自治体、議会の役割	県下13市	50名
H27.10.28	長崎県西彼杵郡町議会 会正副議長会	地方議会・議員の役割	長与町、時津町	70名
			計	1,570名

### (3) 地方公務員等及び住民を対象にした公開講座の開催事業

自治大学校卒業生等に広く参加を呼びかけ、地方公共団体における現下の様々な行政課題をテーマに有識者や自治大学校幹部による講演及び参加者による意見・情報交換会（「自治大学校校友の集い（仮称）」、旧来の「1日自治大学校」を想定）を、自治大学校の協力を得て、開催団体と連携、協力して実施した。（2団体で実施、延べ360名が参加）

地方公務員等及び住民を対象にした公開講座（一日自治大学校）  
（開催状況）

実施日	要請元	内容	対象職員	人数
H27.7.7	北海道新十津川町	・地方公務員をめぐる諸情勢について （地方創生について）	道及び市町村職員等	60名
H28.1.26	鹿児島県	・地方財政の明日を考える ・我が国の地方行財政と自治大学校	県及び市町村職員等	300名
			計	360名

### (4) 人材育成専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、市町村職員等の人材育成及び人事評価システムの構築に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門家を派遣し、情報提供及び意見交換を行った。（24団体で実施、延べ2,460名が参加）

人材育成専門家派遣先事業

実施日	要請元	内容	人数
H27.9.7	北海道	人事評価制度の円滑な導入と運用について	130名
H27.10.26	北海道	人事評価制度の円滑な導入と運用について	70名
H27.11.3	青森県	人事評価制度とどう付き合うか	110名
H27.6.19	岩手県	人事評価制度の運用の留意点について	90名
H27.5.19	秋田県	人事評価制度の制度設計と効果的な運用	70名

H27.9.10	山形県	人事評価制度の導入に係る運用支援について	110名
H27.8.25	茨城県	人事評価制度の意義と実効性のある運用について	170名
H27.8.12	東京都	人事評価制度の導入・実践と評価者訓練	180名
H27.9.24	神奈川県	人事評価制度の円滑な導入と運用について	100名
H27.5.22	富山県	評価者、被評価者双方から理解が得られる人事評価制度の構築と運用について	70名
H27.6.4	長野県	人事評価制度の意義とその運用について	110名
H27.9.8	愛知県	人事評価制度の導入・実践と評価者訓練	140名
H27.6.3	京都府	人事評価制度の導入・実践と評価者訓練	100名
H27.6.30	大阪府	人事評価制度の円滑な導入について	120名
H27.8.21	和歌山県	人事評価制度の運用とその活用について	90名
H27.8.7	鳥取県	これからの時代に求められる自治体職員と人事評価制度の運用について	40名
H27.5.21	山口県	職員のモチベーションアップを図る人事評価について	110名
H27.11.4	徳島県	市町村での人事評価制度の実施における課題について	80名
H27.7.2	香川県	人事評価制度の本格的実施に向けた課題について	110名
H27.6.24	佐賀県	人事評価制度の構築と実例	140名
H27.10.21	長崎県	人事評価制度の導入における諸課題について	50名
H27.8.11	大分県	人事評価制度の導入と運用のあり方	110名
H27.5.25	宮崎県	人事評価制度の本格的導入について	100名
H27.9.11	沖縄県	人事評価制度の導入及び運用について	60名
		計	2,460名

### 3 調査研究事業

#### (1) 地域自治組織等に関する調査研究

平成24年度から実施している「地域自治組織」に関する調査研究について、地域自治組織の実態とあり方、人材面での自治体職員の活用について、これまでの研究成果を踏まえ、①自治体職員の現場における地域活動に関する能力養成プログラムの調査研究、②諸外国における地域自治組織の比較検討を踏まえた人材の活用方策の調査研究、③地域自治組織の新たな担い手の調査研究を行い、その結果を報告書にまとめ、全国の市区町村や関係機関に配布した。

#### (2) 講演会の開催（地域づくりと協働についての講演会）

住民主体の地域自治組織等の活動に関する先進事例の紹介を中心とした講演会を開催し、講演録を作成し、全国の市区町村や関係機関に配布した。（10団体で実施、延べ1,930名が参加）

地域づくりと協働についての講演会事業（調査研究事業の講演会）  
（講演会開催状況）

実施日	要請元	内容	対象職員等	人数
H28.1.26	北海道旭川市	住民自治による感動の地域再生	市民、各種団体等	110名

H27.10.27	栃木県栃木市	地域づくりは人づくり ～地域の活性化を担う人材の育て方～	市民、各種団体等	100名
H28.2.9	群馬県富岡市	地域づくり協議会を通じて地域コミュニティの強化を	市民、各種団体等	100名
H27.11.13	千葉県南房総市	協働による地域づくり	市民、各種団体等	100名
H27.5.9	滋賀県彦根市	自治会・町内会におけるコミュニティ活動の推進 ～地域の自治力アップのために～	市民、各種団体等	270名
H27.5.24	奈良県広陵町	みんなで考える「いい町」づくり ～子どもたちの未来のために～	市民、各種団体等	300名
H27.10.3	愛媛県新居浜市	住民に必要とされる自立した地域づくりを目指して	市民、各種団体等	260名
H28.2.12	熊本県八代市	いっしょにやる、ということ ～共感から共働へ～	市民、各種団体等	450名
H27.10.24	大分県別府市	実践に学ぶ これからの地域づくりのヒント ～市民協働への扉を開く～	市民、各種団体等	140名
H27.10.16	鹿児島県南九州市	実践に学ぶ これからの地域づくりへのヒント	市民、各種団体等	100名
			計	1,930名

#### 4 研修用教材作成事業

地方公共団体の職員の研修用教材として、DVDによる教材（「パソコンで学ぶわかりやすい地方自治制度・地方公務員制度（平成28年版）」）を作成し、全国の地方公共団体等に配布した。

#### 5 政策先進事例集等作成事業

##### (1) 政策事例集作成事業

自治大学校の協力を得て、地方公共団体における行政課題の中から共通する3つのテーマを選定し、先進的に取り組む地方公共団体の事例を収集、分析し、事例集として作成するとともに、各地方公共団体における政策立案の参考、また、職員研修用教材としての利用に供するため、全国の地方公共団体等に配布した。

(事例テーマ)

- 1 地域課題解決のための条例の活用
- 2 行政経営の新たな取り組み
- 3 地域創生とまちづくり

##### (2) 優秀論文集作成事業

自治大学校研修生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、全国の地方公共団体等に配布した。

## 6 国際研修事業

政策研究大学院大学の委託を受けて、平成27年7月27日から同年7月31日まで、インドネシア等8カ国から、研修生11名を受け入れ、自治大学校と協力して国際研修を行った。

## 7 自治大学校研修生（卒業生を含む）の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生が、在学時及び卒業後（自治大学校校友会）においても、相互の親睦を図り、教養を高めるために行う行事等に協力をしたほか、自治大学校校友会に関する事務の委託を受け、実施した。

## 8 自治大学校研修生入校に関する業務の請負

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄宿舎入舎に関する業務」並びに「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行った。

なお、平成28年度が3年に一度の契約更新の年度に当たるため、契約更新の準備等を行った。

平成27年度 自治大学校研修生の受入状況				
課程	人数	研修期間		
第1部124期	56名	平成27年4月9日	～	平成27年9月9日
第1部125期	52名	平成27年10月15日	～	平成28年3月11日
第2部173期	78名	平成27年5月14日	～	平成27年7月24日
第2部174期	128名	平成27年10月7日	～	平成27年12月18日
第2部175期	139名	平成28年1月7日	～	平成28年3月18日
第1部・第2部特別第29期	117名	平成27年8月20日	～	平成27年9月11日
第1部・第2部特別第30期	106名	平成28年1月19日	～	平成28年2月10日
第3部106期	133名	平成27年7月15日	～	平成27年8月7日
政策専門第11期	112名	平成27年6月3日	～	平成27年6月19日
税務専門(税務・徴収)第13期	91名	平成27年9月15日	～	平成27年10月30日
税務専門(会計)第33期	21名	平成27年7月2日	～	平成27年10月2日
監査・行政評価専門第16期	13名	平成27年11月5日	～	平成27年12月18日
人材育成専門第2期	33名	平成27年12月1日	～	平成27年12月4日
地方公会計特別1期	179名	平成27年5月18日	～	平成27年5月22日
地方公会計特別2期	112名	平成27年6月29日	～	平成27年7月3日
計	1,370名			

※ その他の短期研修は除く。

## 9 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売等事業を行った。